

2 受給者1人当たり費用額

(1) サービス種類別にみた受給者1人当たり費用額

令和2年4月審査分の受給者1人当たり費用額は172.6千円となっており、平成31年4月審査分と比較すると2.6千円増加している(表5)。

サービス種類別に受給者1人当たり費用額をみると、介護予防サービスでは28.1千円、介護サービスでは198.4千円となっている(表6)。

表5 受給者1人当たり費用額の年次推移

各年4月審査分(単位:千円)

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	対前年同月増減額
総数	157.0	160.4	170.6	170.0	172.6	2.6

注:受給者1人当たり費用額=費用額/受給者数

費用額は審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

表6 サービス種類別にみた受給者1人当たり費用額及び費用額累計

サービス種類	受給者1人当たり費用額 (単位:千円)			令和元年度 費用額累計 (単位:百万円)	サービス種類	受給者1人当たり費用額 (単位:千円)			令和元年度 費用額累計 (単位:百万円)
	令和2年 4月審査分	平成31年 4月審査分	対前年 同月 増減額			令和2年 4月審査分	平成31年 4月審査分	対前年 同月 増減額	
介護予防サービス	28.1	28.0	0.1	263 803	介護サービス	198.4	194.6	3.8	10 245 714
介護予防居宅サービス ¹⁾	22.9	22.7	0.2	210 515	居宅サービス	121.1	119.4	1.7	4 490 489
訪問通所 ¹⁾	19.1	18.8	0.3	162 909	訪問通所	105.8	103.8	1.9	3 319 473
介護予防訪問入浴介護	37.8	36.9	0.9	211	訪問介護	80.3	75.5	4.8	935 845
介護予防訪問看護	33.3	32.1	1.3	33 174	訪問入浴介護	69.8	67.8	2.0	52 094
介護予防訪問リハビリテーション	33.5	32.5	1.1	8 036	訪問看護	48.5	47.0	1.5	276 578
介護予防通所リハビリテーション	37.1	36.8	0.3	79 887	訪問リハビリテーション	39.3	37.8	1.5	45 188
介護予防福祉用具貸与	6.6	6.3	0.2	41 580	通所介護	93.3	90.6	2.7	1 285 034
短期入所	42.0	40.0	2.0	5 523	通所リハビリテーション	78.1	77.9	0.2	411 390
介護予防短期入所生活介護	41.3	39.3	2.0	4 892	福祉用具貸与	14.7	14.5	0.2	313 344
介護予防短期入所療養介護(老健)	48.6	46.1	2.5	611	短期入所	116.4	108.8	7.6	485 209
介護予防短期入所療養介護(病院等)	33.6	47.6	△ 14.0	18	短期入所生活介護	117.6	109.6	8.0	427 521
介護予防短期入所療養介護(医療院)	17.8	48.3	△ 30.5	2	短期入所療養介護(老健)	98.8	95.6	3.2	55 359
介護予防居宅療養管理指導	11.4	11.3	0.1	7 863	短期入所療養介護(病院等)	125.6	116.1	9.6	2 143
介護予防特定施設入居者生活介護	86.1	84.3	1.8	34 220	短期入所療養介護(医療院)	95.9	103.4	△ 7.5	186
介護予防支援	4.6	4.6	0.0	38 648	居宅療養管理指導	13.0	12.9	0.1	122 235
地域密着型介護予防サービス	86.3	85.3	1.0	14 640	特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	223.7	219.1	4.6	562 854
介護予防認知症対応型通所介護	50.5	51.2	△ 0.6	593	特定施設入居者生活介護(短期利用)	81.5	74.3	7.2	718
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	72.8	71.7	1.2	10 510	居宅介護支援	14.6	14.5	0.1	476 832
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	27.6	29.1	△ 1.5	6	地域密着型サービス	175.3	168.6	6.7	1 798 646
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	252.1	249.1	3.0	3 529	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	175.2	165.2	10.1	55 087
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	54.0	53.5	0.5	3	夜間対応型訪問介護	44.1	36.8	7.3	3 188
					地域密着型通所介護	83.9	81.7	2.2	410 225
					認知症対応型通所介護	130.6	127.5	3.1	84 598
					小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	217.9	214.2	3.7	260 675
					小規模多機能型居宅介護(短期利用)	41.2	39.8	1.5	168
					認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	290.1	283.6	6.6	700 313
					認知症対応型共同生活介護(短期利用)	78.9	77.1	1.8	351
					地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	222.1	217.2	4.9	20 518
					地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	80.2	62.3	17.9	17
					地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	315.0	305.3	9.7	222 291
					複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外)	278.6	269.7	8.9	41 140
					複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用)	47.7	40.6	7.2	75
					施設サービス	310.8	301.5	9.4	3 479 746
					介護福祉施設サービス	296.3	287.4	8.8	1 911 784
					介護保健施設サービス	317.8	307.3	10.5	1 334 118
					介護療養施設サービス	393.3	388.1	5.2	149 845
					介護医療院サービス	416.8	422.1	△ 5.3	83 999

注:受給者1人当たり費用額 = 費用額/受給者数

費用額は審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

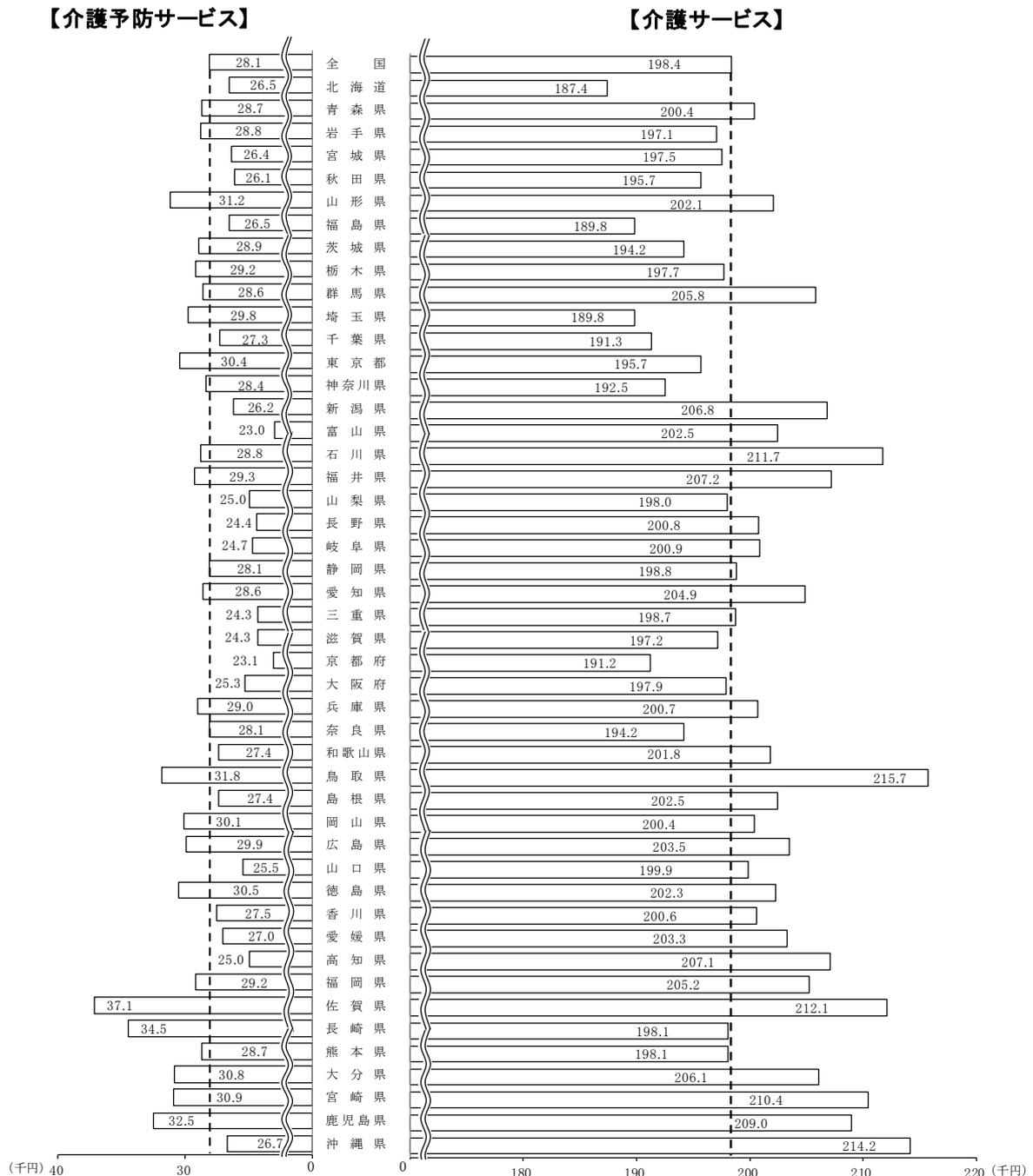
1)「総数」、「介護予防居宅サービス」及び「訪問通所」について、「受給者1人当たり費用額」及び令和元年度の「費用額累計」には、平成26年の介護保険法改正に伴い、平成29年度末までに「介護予防・日常生活支援総合事業」における「介護予防・生活支援サービス事業」に移行することとされていた「介護予防訪問介護」及び「介護予防通所介護」の請求時期が遅れたものの数値を含んでいる。

(2) 都道府県別にみた受給者1人当たり費用額

令和2年4月審査分における受給者1人当たり費用額を都道府県別にみると、介護予防サービスは佐賀県が37.1千円と最も高く、次いで長崎県が34.5千円、鹿児島県が32.5千円となっている。介護サービスでは、鳥取県が215.7千円と最も高く、次いで沖縄県が214.2千円、佐賀県が212.1千円となっている。(図3)

図3 都道府県別にみたサービス体系別受給者1人当たり費用額

令和2年4月審査分



注: 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数
 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。